

国民生活金融公庫総合研究所 編

『自営業再考』

——自ら働く場を創出する「自己雇用者」

馬 駿

(富山大学極東地域研究センター助教授)

「自己雇用者」は英語の The self-employed という言葉から直訳された用語で、表現としては新しいが、働き方としては古くから存在しているものだ。大量生産が主流となった産業社会では、その存在が徐々に薄れてきたが、最近、社会の多様化につれ、「自己雇用者」という形の働く機会が多くなっている。しかし、「労働力調査」の長期時系列データを見ると、日本の自己雇用者数の就業者数に占める割合が1950年代の20%台から、現在の7%台まで下がる一方だ。なぜこのようなギャップが生じているのだろうか？

国民生活金融公庫総合研究所の編集にかかる本書はまさしくこの問題を解明するための切り口を開いた一冊だ。これまでの多くの研究では自己雇用者が自営業者の中の一部として取り扱われてきたが、本書は自営業者を雇い人のある業主と雇い人のない業主（自己雇用者）に分解し、もっぱら後者を対象に、同研究所が行ったアンケート調査や事例調査の結果などにに基づき議論を展開し、雇い人のある業主とは異なる性格をもつことを明らかにした。これは本書の最大の特徴ではないかと思う。

本書は五つの部分から構成されており、前半は日本の「自己雇用者」像を描いているが、後半はイギリスとカナダの「自己雇用者」の姿を紹介している。

まず、第1部および第2部を通して読むことで、次のような日本の「自己雇用者」像が容易に想像できるようになる。つまり、自己雇用者とは企業経営者や雇用者と比べて、家計の維持を重視しながらも高い収入よりもむしろ自由に働けることを大事に考え、また自分の身近な人々を顧客対象にしているような「自営業者」である。

さらに第3部では、アンケート調査の個票データ



●国民生活金融公庫総合研究所編

●中小企業リサーチセンター

2004年9月刊

A5判・268頁・2000円

(税込)

を利用して、業種、性別、年齢、顧客の安定性などの要因がそれぞれ自己雇用者の財務成果と満足度に及ぼす影響について統計分析を行い、いくつかの示唆に富んだ結果が導き出されている。特に「固定的な顧客関係」を築き上げることで自己雇用者の財務成果と満足度を改善することができるという結果は興味深い。この結果に基づき、顧客との固定的関係性という視点から自己雇用者への支援策を考えるべきだという著者の指摘も目新しい。だが顧客との固定的関係性が雇用者の成功要因だという結果に対する理論的解釈は必ずしも明確ではない。本書にはいくつかの考えが提示されているが、この結果からは、社会心理学研究者である山岸俊男氏に指摘されたような「『安心』を提供してきた集団主義的社会」（『信頼の構造』東京大学出版会、1998年）という日本社会の特徴も思い浮かべられる。その意味で、この結果が日本社会の特性を反映しているか、それとも国際的な一般性を持っているかという調査研究が今後の自己雇用者の成功に関する研究においても非常に重要な課題となるだろう。

第4部のイギリスにおける中小企業政策と自営業に関する紹介において、特に起業文化の醸成に対する政策的支援という点が興味深い。起業文化の醸成に対して、単に意識啓発や知識、教育などにとどまらず、社会的機運、制度、行政等のあり方も視野に入れた包括的な支援システムをつくりあげたイギリ

スの経験は今後日本の中小企業支援政策の策定に対して大きなヒントを与えるものと考えられる。

第5部に紹介されたカナダの自己雇用者について、特に女性の自己雇用者率が高いという点は注目すべきであり、今後日本の女性の社会進出を考える際に、大いに参考となるだろう。また、社会的資本の整備に重点を置いた自営業の創業に対する支援策も今後の日本の自営業支援策の策定に対して重要な示唆となるだろう。

本書の調査研究は労働問題研究者に新たにいくつかの研究課題ももたらしている。ここで、最も重要と思う二つの課題を取り上げておこう。まず一つは、

就業者の自己雇用への参入と退出に関する行動メカニズムを解明することである。本書では簡単なモデルを提示したものの、理論的分析と実証研究の課題がなお残されている。しかし、この問題の解明は自己雇用者の支援政策、とりわけ教育訓練プログラムの開発に重要な情報を与えてくれるだろう。もう一つは、日本社会において起業文化を醸成するためにどのような社会的インフラが必要かという課題であるが、これについては、従来のように単に意識啓発や知識、教育などにとどまらず、社会的機運、制度、行政等のあり方も視野に入れた検討が必要となるものと強調しておきたい。